

## 1 保育所の整備

保育所の施設整備については、新エンゼルプランに基づき、地域における子育て相談、緊急・一時保育、延長保育、乳児保育など多様な保育需要に対応できる多機能保育所等を整備する（図表3-2-1）とともに、待機児童ゼロ作戦に基づき、待機児童解消を目指した受入れ児童数の増大を図るための保育所の緊急整備を行っている。

「待機児童ゼロ作戦」においては、平成14（2002）年度から平成16（2004）年度までに計15万人の受入れ児童数の増大を図ることとされており、待機児童解消のための保育所の創設、増築や低年齢児の受入れ拡大のための乳児室等の整備や余裕教室等を活用した改築整備の促進、保育所分園の整備の促進を図っている。

また、新エンゼルプランを踏まえて、老朽化している保育所の改築に併せて、地域における子育て支援のための子育て支援相談室等の整備、一時保育事業のための保育室等の整備など地域の実情に応じつつ創意工夫を重ねて、積極的かつ効果的な整備を推進している。

平成16（2004）年度の保育所の施設整備費としては、平成15（2003）年度税制改正に関連した少子化対策の一環として待機児童の多い市町村を中心に緊急整備を行うための経費を計上し、保育所整備の推進を行っている。

図表3-2-1 多機能保育所等の整備状況

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
予 算 か所数	393か所	386か所	427か所	316か所	268か所
	計 393か所	累計 779か所	累計 1,206か所	累計 1,522か所	累計 1,790か所

（注）多機能保育所等の整備とは、老朽保育所の改築及び都市型小規模保育所の整備を含む。

## 2 保育所への優先入所

保育所の入所については、保護者が希望する保育所を選択して市町村に申し込み、定員を上回る場合には、市町村が定める入所選考基準に基づき選考することになっている。

平成14（2002）年11月の母子及び寡婦福祉法の改正により、市町村が母子家庭等の児童の保育所への入所選考の際には特別な配慮を行う義務が規定されたことを受け、平成15（2003）年3月に「保育所の入所等の選考の際における母子家庭等の取扱いについて」（平成15年3月31日雇児発第0331011号各都道府県、指定都市、中核市民生主管部局長宛厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を通知し、母子家庭等の児童を保育所入所の必要性が高いものとして優先的に取り扱うことについて特別な配慮を求めたところであり、引き続き周知を図っている。

### 3 延長保育

11時間の開所時間の前後の時間において、さらにおおむね30分以上の延長保育を実施する延長保育事業については、新エンゼルプランに基づき推進を図っているところである。

平成16（2004）年度目標値は10,000か所であるが、市町村の積極的な取り組みにより実施か所数が計画を上回っており、平成15年度実績は11,702か所となっている。

また、平成16（2004）年度においても引き続き事業に対するニーズが高く、実施か所数も着実に増加していることから、対前年度で1,600か所増の13,100か所分、318億円の予算を確保し、推進を図ることとした（図表3-2-2）。

図表3-2-2 延長保育事業の状況

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
予 算 額	175億円	242億円	272億円	301億円	318億円
予算か所数	8,000か所	9,000か所	10,000か所	11,500か所	13,100か所
実施か所数	8,052か所	9,431か所	10,600か所	11,702か所	-

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

### 4 夜間保育

夜間の保育需要への対応を図るため、開所時間がおおむね午前11時から午後10時である保育所に対して、定員によって定まる保育単価に夜間保育所用加算分保育単価を加算している。

また、保育所地域活動事業において夜間保育所として必要となる経費（1か所当たり年額150万円）を補助する夜間保育推進事業については、平成16（2004）年度予算において、対前年度同の60か所分、3千万円の予算を確保した。

夜間保育所の実施か所数は、平成16（2004）年10月1日現在で、64か所である（図表3-2-3）。

図表3-2-3 夜間保育所の実施か所数

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施か所数	46か所	49か所	55か所	58か所	64か所

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ  
（注）平成16（2004）年度については、10月1日現在。

## 5 乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）

子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを保育所や医療機関などに付設された施設で一時的に預かる乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）を実施している。

この事業については、新エンゼルプランにおいて、平成16（2004）年度までに500市町村で実施することを目標としており、同年度予算においては、500市町村で実施するための予算を確保したほか、地方公共団体の取組みを促進するため国庫補助率を3分の1から2分の1に引き上げることとした。

## 6 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

放課後児童健全育成事業については、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館、学校の余裕教室などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供するものであり、新エンゼルプラン及び「仕事と子育ての両立支援策の方針について」（平成13年7月閣議決定）に基づき大都市周辺部を中心に整備し、平成16（2004）年度までに全国で15,000か所とすることをとしている（図表3-2-4）。

放課後児童クラブにおける母子家庭等の優先的利用については、平成15（2003）年3月に「保育所の入所等の選考の際における母子家庭等の取扱いについて」の通知において、保護者の就業や求職活動、職業訓練などを行うことができるよう、各放課後児童クラブにおいて優先的に利用できるよう配慮を求めたところであり、引き続き周知を図っている。

図表3-2-4 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施か所数

年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施か所数	10,994か所	11,803か所	12,782か所	13,698か所	14,457か所

資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ  
（注）数字は各年度5月1日現在のものである。